

〈対談〉日本の大きな岐路に それぞれの持ち場から 立ち向かう



京都大学法科大学院 教授

高山 佳奈子

専門は刑法の基礎理論、経済刑法、国際刑法。国際刑法学会理事。2017年から日本学術会議会員。2006年、ドイツ連邦共和国功労十字勲章小綬章。著書に『故意と違法性の意識』（有斐閣、1999年）、『共謀罪の何が問題か』（岩波ブックレット、2017年）など。



東京新聞社会部 記者

望月 衣塑子

千葉、埼玉など各県警、東京地検特捜部、東京地高裁の裁判担当を経て出産後、経済部に復帰。社会部で武器輸出、軍学共同を主に取材。著書に『武器輸出と日本企業』（角川新書、2016年）、共著に『武器輸出大国ニッポンでいいのか』（あけび書房、2016年）など。

——（聞き手：井上 伸 <国公労連中央執行委員>）

きょうは、共謀罪反対運動や「安全保障関連法に反対する学者の会」の運動をはじめ、京都大学職員組合の中央執行委員長などに携わってきた高山佳奈子京都大学教授と、武器輸出・軍学共同問題の取材をはじめ、菅義偉官房長官の会見の場でも奮闘されている望月衣塑子東京新聞社会部記者にお話をうかがいます。

対談（2017年11月14日）は、前月に行われた衆議院選挙の結果や、開会中の特別国会で追及が再開されようとしていた加計学園問題、伊藤詩織さん事件など安倍政権に関わるさまざまなスキャンダル、また共謀罪・安保法制・改憲などの軍事・治安立法や武器輸出・軍学共同問題など日本の国家としてのあり方に関わる問題に触れながら、大学人や公務員、また報道関係者が本来発揮すべき公共的役割をおびやかされる状況の中でどのように立ち向かっていくべきかという点に及んだ。本誌では、このうち大学・学術と行政・政治との関係性、また日本のあり方の岐路にどのように相対していくかにかかわる部分を抜粋してお届けする。（なお、全文は国公労連発行『KOKKO』2018年4月号に掲載の予定）

武器輸出問題の動向と軍学共同

望月 トランプ大統領の初来日であらわになりましたけど、横田基地におり立って「USA！」と叫んで、「日本が貿易赤字解消のためにアメリカから武器を買い、それによってアメリカの雇用は潤い、そして日本の安全は保障される」とトランプ大統領が語って、安倍首相は「量的にも質的にも拡大してF-35なども購入しております」などと応じました。このやり取りで、日本がアメリカの高い兵器を買い続けていることがわかりやすい形であらわになった。実際、2014年4月の武器輸出解禁以降、アメリカのFMS（対外有償軍事援助）でアメリカ政府を経由して日本が武器を買う動きが、F-35や無人偵察機のグローバルホークで格段に活発になっています。安倍政権のこの5年間と安倍政権前の5年間を比較すると4.5倍も武器の購入額が増えているのです。そのことをどう伝えるとわかりやすいかなと思っていたところ、トランプ大統領の発言で随分わかりやすくなったという点はありました。

一方で、今回の衆院選で私が取材していて有権者の方が期待したのは教育無償化ですが、これに関しては選挙が終わった途端に、自民党の会議の中で出世払いとか、保育園に関しても認可外は除外とか、結局、選挙対策だけで

言っていたのかということがポロポロ出てくる。そして、安倍政権が重点を置いているのは、教育よりも国防、しかも軍事で、これをいかに強化していくかということになっています。

高山 でも私は軍事強化にもなっていないと思います。F-35とかオスプレイとかは性能に問題があるじゃないですか。それをすごく高いお金でたくさん買わされているのは、軍事力を高めるというよりも一部の人のお金儲けのために税金をドブに捨てているようなものです。その税金を教育・福祉のために使えばどれだけ役に立つかと思うのです。

望月 F-35の問題については、東京新聞の半田滋編集委員が記事を書いています。F-35の中にあるシステムがまだ完成してなくて購入しても機能しないとのことですし、グローバルホークに関しては、今年また追加で144億円ぐらいの予算要求になるのですが、「新たな部品の開発が必要だ」として平気で100億円単位でお金を追加要求している。トータルで考えたら、開発から最後の配置までで2,200億円ぐらいお金がかかる上に1時間動かすのになんと300万円かかる。加えて機密性の高いものとしてアメリカは技術を開示しないので、整備でも何でも毎回アメリカから技術者を呼んで、そのたびにチェックしてもらうことになって、維持費もコントロール費も含めてどんどんアメリカにお金が行くというシステムです。防衛省すら反発を感じているのになぜこんなことをやっているかと言うと、私が取材して見えてくるのはやはり官邸の意向なんですね。

——直近の武器輸出の動向についてはどうでしょうか？

望月 今回の北朝鮮情勢を踏まえてイージス・アショアという新たなミサイル防衛を1基800億円で2基購入することを早々に決めています。これは過去最高の規模になった5兆2500億円を超える2018年度の防衛予算には入っていない予算で追加で決めているんですね。ミサイル防衛システムはも

のすごくお金がかかる。日本が強調している PAC3 や、三菱とレイセオン社という軍事企業が開発している SM-3 ブロック 2A というものがあるのですが、その弾というのは1発が24億円もするのです。こうした軍事にウエートを置きすぎることが、結果として私たち国民の福祉や教育、本来もっとウエートを置くべき将来への投資を削ることになり、私たちを貧しくするというのは北朝鮮を見ればわかりますよね。

高山 大学の基礎研究や文化・産業の振興のために投資をしておかないと国力全体が先細りになっていくのは明らかです。今のやり方では軍需産業の一部のところだけ一時的には儲かるかもしれませんが、国の体力はどんどんなくなっていく。そういう方向に持っていかれているのが明らかですので、大学の中からも軍事優先に反対の声をあげていかなければいけないと思っています。

望月 日本学術会議が軍事研究に関する新しい声明を今年3月に発表しました。その過程を取材したときに、学術会議の検討委員会の場では、研究者が軍事面で協力していろいろな知識を提供したことがその後の戦争の惨禍を拡大したことなどをふまえて、学術の原点に立ち返って同じことは繰り返さない、文科系の歴史学・憲法学の研究者が声を大にして語ってくれて、少しあやふやだという批判もありますが、何とか学術会議の1950年、67年の「声明」をもう一度踏襲する新しい声明になったと思います。

高山 あやふやというより、それは作成されていた委員の先生方何人かのお話を聞いたところ、そのような表現にせざるを得なかったという事情があって、かなり私たちも冷や冷やしたんですね。

というのは、豊橋技術科学大学学長の西隆学術会議前会長は自分の大学に防衛研究費をもらっていて、それで学術会議の会長をやっていたわけです。そういう方も委員に入っているところで、そうでない方向性でまとめるということ自体が本当に大変だったと思いますし、座長は杉田敦法政大学教授で、

山極壽一現会長（※山極現会長は京都大学総長）もメンバーとして入っていたわけですが、よく頑張ったなど肯定的に評価しています。この10月から私も学術会議の正会員になりました。引き続き、軍事研究についても検討する委員会が続くそうですので、議論を盛り上げていければと思っているところです。

望月 10月に山極会長が選出されたとき、軍事研究について話し合っていく委員会をつくると言われていましたね。その委員会に高山先生もぜひ入っていただければと思います。

高山 まだ私が入るかどうかはわかりませんが、学術会議自体が女性を積極的に登用していく制度になってきていて、3分の1ぐらいは女性で占めようということで、それで私も会員になったということがあります。

望月 選び方に関しても良くなった面があるんですね。

高山 頑張って女性を増やしていますね。

京都大学総長選廃止の動きと政府の大学コントロール

——山極さんが京大総長に就任するまでにも色々あったようですね。

高山 全国的には特定秘密保護法案の問題が議論されていたのと同じぐらいの時期だったのですが、2013年末ぐらいから京大で総長選挙を廃止するという動きがあったのです。京大の総長選挙は100年ぐらいの長い歴史があるのですが、突然、総長選考会議の話し合いが前総長のもとで秘密の扱いになったのです。それで何がどのように話し合われているのか非公開で、これは怪しいというふうになっていたときに、前総長が本来は総長の任期の再

選はないにも関わらず再選されたいという意欲を示すような発言をするようになった。そこで教職員は驚いて、これは何か秘密裏に進行しているに違いないということで情報の開示を求めたり、総長選廃止に反対する署名運動を展開するなどして、結局、総長選を維持することができて、それで選ばれたのが山極現総長なのです。

前総長はトップダウン式の大学運営を行おうとしていましたが、山極総長は全く逆です。現場のアイデアや意見を重んじて大学は運営していくべきで、現場の声を大事にするのが大学の自治であるというのが山極総長の考えで、それが大きな支持を集めたと思います。

ほかの大学では教職員の投票で選ばれた人が学長にならないケースもありますが、京大は投票通りに選ばれたので良かったと思います。ただ、この総長選の過程の中で、事実と反するマスコミ報道されたという問題がありました。2014年3月16日付で読売新聞が1面で「京大、学長を国際公募 改革へ指導力期待」という記事を掲載し、朝日新聞にも同趣旨の記事が掲載されました。事実と反する内容が1面トップで報道されると、京大のこの問題を知っている人以外の多くの一般の方は事情を知りませんから、そう決まったのかと思ってしまいますよね。この記事はウソなのに、新聞はウソだとわかってでも責任を取らない。本来は報道機関のモラルや社会的なコントロールがあると思うのですが、ウソを公然と報道されるという問題がありました。

望月 全く情報がないところから新聞が勝手に書くということは考えられないと思います。これは意図的にこうした方向に持っていきたい政府関係者によるものとも考えられるでしょう。そうすると、これはどこから情報を流したのかということになります。

高山 総長選考会議の秘密措置が執られていたところのメンバーの誰かが情報を流したと考えられます。

望月 そういう問題もあった中で山極さんが登場したわけですね。

いま私が軍学共同の問題取材していると、やはり東大と京大の学長がこの動きにどういうメッセージを発してくれるかというのを私自身も期待していますし、社会的にも期待されていると思うのです。

学会会議で去年1年間かけて安全保障と技術に関する検討委員会があって、そこに山極さんが委員として入ったときも、まだ京大としての話ではなくて個人的な意見として取材などでも述べてもらってました。3月の学会会議の新しい声明の方向性が決まる前に東大と京大がこうするというふうな旗印というのは立てていなかった。だけど山極さんは、卒業式とか修了式のときに必ず学徒動員などのお話をされていますよね。こうしたことは京大からのメッセージとして多くの人に伝わります。できれば東大からもメッセージを発信して欲しいなと思っています。山極さんに期待感をかけ過ぎるのはプレッシャーになると思うものの、いまの政権がこれだけ軍学共同に傾倒していく中では、東大と京大のそれぞれがかつてのように、軍学共同反対で発信して欲しいと思います。

高山 京大は職員組合が山極総長と会見をしたときに、ぜひ京大としても軍学共同反対で発信して欲しいと要請したところ、「いま自分は学会会議の委員としてその方向で頑張っている」という回答でしたが、個人としての立場は明確でした。京大としても、いま検討しているところで、大学としての文書もつくる予定になっています。

望月 これまでは軍学共同はしないというのを申し合わせのようなかたちでやっていて、特に京大として声明を出すということはないのですか。

高山 声明にはなっていないですね。

望月 文科省や防衛省を取材していると彼らがよく言うのは、「東大と京大をいかにコントロールできるか」ということです。東大と京大が軍学共同でコントロールできれば、ほかの大学は追随してくるという狙いで、東大と

京大に非常に力を置いているのがわかります。ですので、山極総長はかなりの覚悟で立場を鮮明にしていると思うのですが、東大を取材すると、いまでもすでに政府から目をつけられているけれど、ここで軍学共同反対の旗印を掲げた瞬間にいろいろな圧力が、文科省や自民党の国防族系統の国会議員からかかってくる。そうすると、「全面戦争になるだけで労力が使われるので、そこはうまく逃げるしかない」と言う東大の先生もいて、それを意識して五神真東大総長は学徒出陣などには触れないのかなとも思っているのです。

つまり政府と対決するということは文科省とのコネクションもたくさんあってなかなか厳しい。だからしたたかにやるために、あまり表立って軍学共同反対を東大として主張するというのはリスクなのだという話ですが、高山先生はどう思われますか？

高山 東大は、立ち位置としてより政府とのしがらみが大きいですから。どこでバランスを取るのかというところはもう少し京大に近いところで取って欲しいのですが、京大はその面では政府と距離がありますから、あえて政府に批判的な立場をとることも京大に期待されている社会的役割であったし、これからもそうだと思います。私自身がもともと東大の教員だったので思うのですが、京大でいま執行部の重要な役職についている人の中にもかなり東大出身者がいるのです。東大と京大の両方を見ていて、京大は政府とべったりになってはいけない、距離をとらなければならないという考えでいまのところ現体制の下ではやっていると思いますね。

ただ、ほかの旧帝大をはじめとする国立大学にも文科省からの役人が送り込まれてきていますから、その人たちとの関係もなかなか大変で山極総長も苦労されていることと推測しています。

望月 文科省からは教員として来ているのですか？ 事務局にも来られますよね。

高山 教員や事務、理事などで来ています。

望月 池内了名古屋大学名誉教授が、政府が大学をコントロールしようとしているかを如実にあらわすのが文科省から大学への人の送り込みだと指摘していますね。

高山 逆に、京大がなくなってもいいのかぐらいの勢いで大学側はいけば、政府に対してもプレッシャーにはなると思うのです。

政府のコントロール下での大学・学術の危機的状況

望月 去年から今年にかけての動きでおもしろかったのは、北海道大学がある先生の研究を認めて防衛省の新たに2015年から始まった助成金制度への応募をして採択された。これがニュースになった途端に、北海道の教職員をはじめ全国の軍学共同反対連絡会の先生方等が、「あの北大が」ということで抗議の署名や声明、申し入れ等をして、その結果なのかわからないですけど、北海道で7つか8つぐらいある工業系の大学のすべてが「軍学共同はやりません」という声明を掲げたことです。防衛省は工業系の大学こそ手を出してくるだろうと期待していたのに逆にそういうことになって、かつ学術会議の新しい声明によっても応募はしないという大学が広がっていますね。

高山 大きな影響力を持ったなと思うのは、東京や大阪の大きな私立大学で軍事研究の予算には応募しないという大学としての態度を明らかにしたことによって受験生がたくさん集まったことですね。

望月 それは軍事研究をしない大学で学生は学びたいということになっているわけですね。

高山 それで防衛省の補助金はとれないのだけど、受験生がたくさん集

まってきた大学の評価が上がるのだったら、全体としてはそのほうがメリットなので、そういう損得勘定だけで言っても、軍事研究に批判的な世論を盛り上げて受験生の動向もそれに応じて動くというのが一番いいと思いました。

望月 明治大学が1月15日付の朝日、毎日、読売の各紙に「軍事利用を目的とする研究・連携活動の禁止」を表明する全面広告を初めて掲載したり、法政大学が軍事研究を行わない方針を1月に発表したりして、それが学生を引きつけているわけですね。

高山 関西大学も昨年12月に軍事研究の禁止を発表していますし、大きな私立大学が軍事研究に反対して禁止するという態度を示すと大きなインパクトがあります。

望月 そうすると、明治大学や法政大学、関西大学は国からの助成金などを減らされるのですか？

高山 いま全体的な予算配分が安全保障研究の防衛装備庁のほうについて、私たち文科系はじめほかのところの助成金は先細りなので、一応残されてはいますけれども、金額の制限や応募制限があったり、審査の枠組みが変わったりなどだんだん取りづらくなってきて圧迫されている。そして、「国立大学から文科系は廃止」という通知が文科省から出っばなしなので、京都大学ロースクールは最後まで残るけど、ほかは全部なくなってしまうかもしれないという状況です。

望月 理系をことさら重視し、文系を廃止しようというこの動きというのは、これからの日本を考えたときに大きな懸念がありますね。

高山 もちろん理系も大事だし、日本が誇っている研究もたくさんあるわけですが、それと同時にいろんなアイデアとか、文化的な魅力、国際的に注

目されているようなものというのは細かいところから出てきていて、それを下支えしているのが文系の研究です。もちろん法学とか経済学のように実用的な文系の学問だって社会を動かしていくためには不可欠なわけですよね。こうしたところで優秀な人材が育たないということになってしまうと、日本の法制度とか経済とかをどうやって構築していくのですかという話になります。いくら技術があっても仕組みをつくることを考える人がいないと政策として成り立ちません。いま海外との競争も文系でも激しくなっていますから、優秀な人は海外で勉強したほうが安く済むし、レベルも高いということになりつつあって、大きな危機感を覚えています。

望月 この文系を廃止する動きというのは「アメリカへならえ」みたいなところがあるのでしょうか？ アメリカも理系を重視すると、確かオバマ政権下で掲げていたような気がしますが。

高山 オバマさんも法学を勉強していた方ですし、哲学とかも非常に重要なので、いまの流れで行くと私立大学にしか文系が残らなくなって、お金の余裕がないけど文系の勉強をしたいという人が学べなくなってしまいます。

——理系もずっと運営費交付金が減らされて基礎研究が成り立たなくなってきています。論文数などの国際比較で日本の研究だけが落ち込んでいることが、最近マスコミでも問題視されていますね。

高山 iPS細胞研究所が自転車操業というのは国としておかしいと思うんですよ。ドーンと予算がついていないとおかしいようなところでもカツカツで、職員を確保するのが大変な状態です。そういう点でも予算の使い方が国策としてもおかしい方向に行っていると思います。

望月 ノーベル賞を受賞した大隅良典先生が、「文系の予算も含めて増やすべきだし、基礎研究にもっと重きを置くべきで、軍用機1機にくらべれば

安いものだ」とはっきり指摘しています。これは本当にその通りなのですが、こういう点に、安倍首相が関心がないということも大きいのかなと思います。

高山 個人的にはそうだと思うんですね。トップダウン式の政策を進めていた日本学術振興会の会長なども、学問にいろいろな分野があってそれぞれ大事なんだということに対する理解がありません。

——つくばの国立研究機関も理系ですが、若手研究者が不安定雇用になってしまって落ちていて研究できないという状況が広がっているという問題も大きいと思います。

高山 そうですね。非常に短い期間で職場を変わっていくことになって、就職活動にとられる時間がすごく長い。そうすると、本来の研究の時間が取れなくなっているのです。

望月 理系でさえそうで、短期雇用で研究もままならないわけですね。

高山 そうですね。文系はまともな短期雇用もないから食べていくのが大変という感じですよ。

公正な行政のための専門家の役割を破壊する安倍政権の政治

高山 官僚や学者などには、専門家としての責任がある。ジャーナリストにもあると思いますし、私は研究者なので専門家・学者としての社会的責任を考えると、これは私自身の立場ですが、どの政党による政権であっても貢献すべきところは貢献すべきだし、するべきでないことはするべきでないと言う任務があると思うんですね。官僚も専門家集団ですので、特定の政党には寄り添うけれども、ほかだったら妨害するとか、そんなことになっては

いけないので、どの政党が政権を取っていても果たさなければならない仕事はあるし、個人的な、政治的な意向で左右されてはいけないと思っています。

私は政府の委員もずっとやっていて、最初に始めたのは小泉政権のときだったのですが、その後の民主党政権のときもずっとやって、いまま自民党に戻りましたけれども、続けているという感じで、何か専門家として提供できる知見とかを出すのは学者の仕事であって、それは自民政権だったらやらないとか、民主党だったらやるという話ではないと思っています。これは異論があるところかと思いますが。

望月 学者としてよりも政権がこういうことを言って欲しいと期待しているからという立ち位置で発言しているなという人もいるように思いますが、それとは大きく違いますね。

高山 多くの場合、政権の意向に沿わない学者はそもそも委員に採用されません。私は女性の数が少ないのでずっと委員をやっていますが、男性の学者は候補者がたくさんいるので、政治的にこいつはやめておこうという動きもあると聞いています。

望月 杉田さんは否定していますが、前川さんは文科省の審議会の委員を選ぶときに、安保法制に反対している学者だからという理由で、2人の学者を差し替えて欲しいという話があったと言っています。そういうことを政府側はできるし、やられているかもしれないわけですね。

とくに官僚が中立的に動くことはいまの安倍官邸ではできませんね。内閣人事局をつくってこれだけ官僚人事を差配している中で、今回の加計・森友問題を見てもわかるように、ものが言えないという状況だと思います。前川さんも辞めて言えたというところも大きい。加計学園に関しては、本当はこんなことは許せないと思っている文科省の心ある官僚の方もたくさんいると思います。

高山 いると思います。でも守秘義務などもあり言えない。本当に大学設置審なんかは秘密ばかりですからね。そもそも誰が委員なのかもわからない。

望月 誰が委員になっているのかわからないのに、最近出たNHKの報道では、詳細に設置委員のある人が「こんなの獣医学部の閣議決定4条件を満たしてないじゃないか。いいのかわかるか」と言って、文科省は「いや、いいんです。それは文科省が決めるから、先生方もここはご判断なさらないでください」という話が出て来る。

竹中平蔵さんや八田達夫さんなど諮問会議のワーキンググループの先生方というのは、子どもが減って家畜の数も減っていくという状況の中で、国家戦略特区で革新的な獣医学部をつくるという考え方はいいとしても、それに合った革新的な研究ができる大学はどこなのかと見たときに、なぜ京産大を外しているのかというのが本当にわからない。京産大は大槻公一さんという鳥インフルエンザの権威と言われているセンター長の方がワーキンググループに対してプレゼンテーションをして、そのときの資料が公開されていますが、京大のiPS細胞などとも一緒にやっていけることなども含めて資料をパッと見ただけでも新たな研究ができる学部にしていきたいという思いがあることが非常に感じられる。

一方で、安倍さんがプレスセンターの会見で何回も「加戸さんの話を取り上げてないじゃないですか」と朝日新聞を攻撃したわけですが、実際は朝日新聞も取り上げていた。加戸守行さんというのは前愛媛県知事ですが、加戸さんのプレゼンテーションというのは3枚ほどで、その内容から比したら獣医学部の中身に関して内容は乏しいもので、それを「比較考慮した」と言っているのですが、比較考慮した議事録もなければ資料もないわけです。これを前の山本幸三地方創生担当大臣は「比較考慮したときに、よりそちらのほうがよかった」というような趣旨のことを言っているのですが、その根拠は何も示していない。きょう正式認可になったということですが、こういうやり方で大学設置が決まっていくということは大きな問題です。

高山 やはり情報が開示されていないというのが最大の問題だと思います。あとからチェックしようがないじゃないですか。これはあらゆる面で行政全般に当てはまります。

望月 安倍さんは「加戸さんのお話を聞いてくださいよ」と言うのですが、加戸さんというのは、実際にプロセス選定の時期はもうそこに関わっていた人ではないので、彼自身がそもそも獣医学部のプロフェッショナルではなくて単に文科省のOBの方であるし、恐らく加戸さんが言っているように愛媛県に大学を設置して愛媛県を活性化させたいという思いは強かったし、そこに賛同を示してくれたのが加計学園であり、加計孝太郎理事長だったんだろうということとはよくわかるんですけど、それと先進的な、革新的な技術の研究ができるような獣医学部をつくれるか否かということとはまた別の問題です。公平、公正に行ったことを証明していないわけですが、いま政府は「いいんだ」と押し切っているわけですね。

「モリカケはもういいよ」という声も衆院選の取材をしていて言う人もいました。「遅かれ早かれ、みんなあんなのやっているんでしょ」と言うのですが、でもこれは100億円規模の税金が使われていくわけですね。

高山 100億円は、「みんなやって」いないと思います。年収1億円の人が100人、年収1000万円だとその10倍ですからね。

望月 既存の大学でできないかどうかも含めて判断する」となっていることについても、大阪にある獣医学部の大学は定員数をあと20人増やしてもいいとしていて、そこはすでにきちんとした研究施設がたくさんそろっていて、何本もいい論文も出されている。その先生が7年続けて手を挙げているのに全く無視しておいて、加計学園を新たに作り出すという話を聞いて「びっくりしました」と言っていました。私はこれを既存の大学でできないかどうかのチェックはしていないと思いますし、実際、いま獣医学部があると

ころにこういうことができるか聞いたら、いくつかの学部に関しては自分たちの陣容を、受け入れの学生数を増やして手厚いさらに進んだ研究をしたいところはあると思います。予算的に考えても、恐らくそうしたほうがコストもかからないでしょう。

そして、野党の国会での質問時間を減らして、森友も加計も野党が追及できないようにしたいという本当に姑息なことを続けてきている。

高山 私は共謀罪審議のときに法務委員会の参考人意見陳述に一度出たのですが、そのときも発言時間が自民党と公明党と合わせて40分ありましたが、私が出している疑問点に全く一言も答えてないんですね。議論にならないというか、私はしゃべらせてもらえないし、与党政治家は参考人に意見を聞かないで自分でしゃべっているという酷い状態でした。

望月 ほとんど話す機会を与えられないということですか？

高山 はい。例えば自民党の質問時間が20分あったとすると、10分以上質問者が自分でしゃべっているんですねよ。私は自民党の人に1回も当てられないし、しゃべらせるなということだったのだと思うんです。

それでテレビ中継もないし、ネトウヨは野党の質問がおかしいみたいなことを書いてるし、ですから情報が正しく伝わっていませんので、東京新聞をよく読みましょう(笑)。東京新聞は本当にたくさんの記者の方に取材していただいて、実際に出していただいたんですけど、ほかは必ずしもそうじゃなかったという感じです。

安倍政権下で日本が今向かいつつある方向は

——望月さんが書かれた『新聞記者』（角川新書）を読ませていただくと、加計問題に関わって前川さんにロングインタビューされて、そこから菅官房長官の記者会見に臨むというような展開になっていますけど、やはり前川さんのインタビューが契機になったのでしょうか？

望月 菅官房長官の会見に臨む直接のきっかけは加計・森友問題ですが、根本的には自分が2010年からスタートした武器輸出ですね。取材を始めた頃、古賀茂明さんが「安倍さんというのは恐らく海洋軍事国家を目指しているんだ」と話してくれたのですが、最初は半信半疑でした。ところがいま着々とその方向に進んでいる。今年5月に自衛隊法を改正して、中古の防衛装備品を要望の強い東南アジア諸国を含め無償とか低価で出せるとしましたし、これを菅さんは否定していますが、官邸サイドが先週、防衛大臣や外務大臣、主計局長ら呼び出してODAの軍事版のようなものをやらせようとしている。これは日本の中古武器を買わせようとしても整備や補修も含めて買う新興国からするとひどく高額なので、リスクも高くなる。そこをODA的な日本の税金を一部当てたりすることで相手国に安く買わせるというような、いわゆる武器輸出版ODAみたいなことを狙っている。これは前から防衛省内での有識者会議では検討されていたことなのですが、これがもしかしてマレーシアの哨戒機に関して適用され得るかもしれないという話が出てきている。

アメリカがいま日本に高額な武器をどんどん買わせているわけですが、逆に日本が自分たちよりも技術的にも経済的にも力のない国々に日本の防衛装備品、武器を売っていくという、アメリカと同じことをやっていく構造になるわけです。これは海洋軍事国家というのをある意味で目指していると、私は言えるのかなと思うんですね。そういうもので国を富ませていく。アメリカはまさに軍事で稼いでいるということもあるし、それが結果としてISILを含めて世界各地の紛争やテロを生んでいるという側面もある。いま

までの日本は憲法9条と武器輸出3原則が歯止めとなって武器を輸出しなかった。それが徐々に崩れつつある。こうした流れで日本が海洋軍事国家になっていく懸念が安倍政権と対峙する私の根本になっています。

前川さんを取材していると教育がかなり変えられていくと思ったし、武器輸出を取材すると国の防衛とか軍事のあり方、私たちを取り巻く日本経済や財政のあり方もすごく変わっていく。国家が変えられていく。それから詩織さんを取材すると、司法の世界も非常に歪んで機能しているという可能性があるとも思って、これは非力でも、菅官房長官の会見の場に行くしかないという覚悟ができました。前川さんも詩織さんも相当な覚悟で会見も取材も応じていましたから、それを取材したジャーナリストの一人としても覚悟をもってやりたいと思ったのです。

高山 本来想定されている日本のあり方と全く違う方法にいま来ていて、私がいいなと思う日本の姿って、例えばクールジャパンと言われているような文化的な魅力であったり、知的財産とか、iPS細胞とか、そういうもので日本の競争力が高まっていくというのがいいと思うので、軍需産業で競争してどうするんですかと言いたいです。あるいは大きなモノだけつくって途上国に買わせてみたいなこと一部の人儲かるという産業構造は国としての本来のあり方ではないと思います。それは日本人にとっても不幸なことだし、国際社会からも期待されていないことです。

いまの経済も「アベノミクス」などと言われていますが、本来「何とかミクス」という名前をつけることができるような内容のものでは到底なくて、IMFからもダメ出しが出されていますし、錬金術みたいなものじゃないですか。公的年金のお金を投資に使うって損失を出すなどというやり方なので、ねずみ講とまでは言いませんが、ないところからお金をつくり出そうというやり方は姑息であって本来あるべき姿ではありません。コツコツと競争力を生み出すようなものを支援していかなければならない。そのためには研究とか、教育とか、福祉とかを大事にしないといけないのにそっちのほうにお金を使わないで、とりあえず大きなもの、高いものをドーンとつくって売ると

か、あるいは買うというかたちで経済を多く回していくというのはとても乱暴だし、知性がないやり方だと思います。反知性主義ですね。

私は学者だから自由だし、いろんな意見も外で言えるのですが、ピラミッドの中において働いている人たちは自由に意見が言えない状態にされている。ストレスが大き過ぎて病気になってしまうのではないかと心配しています。いま若い方の過労自殺が問題になっています。それは働き過ぎのストレスが大きいと思いますが、精神的に明らかに間違っただけをやらされているという状態が続いていたらやっぱり健康を害すると思うので心配です。

望月 仲間たちや、教え子たちのその後なども心配になりますね。

高山 はい、大学の友人たちも官僚になっている人が一番多いので心配ですね。

望月 日本の官僚のあれだけ優秀な人々が、この官邸のこのメンバーによって操られているという、ある意味で私はすごく理不尽で、そういう人たちからいまの加計・森友問題などはどう見えているのか本当のところを知りたいというのはありますね。いままではしょっちゅう首相も変わるし政権交代はそんなになかったですけど、首相が変わっていたので、官僚もどこかクールに政治家を見ながらしょせん自分たちがコントロールしているという状況だったと思うのですが、いまはそれが本当に逆転している。

高山 文句を言うとクビになっちゃいますからね。そうするともう優秀な人がなりたがらないですし、いまいる人はあきらめムードになっているのかなと思います。

望月 先日、『就職ジャーナル』の方からインタビューを受けたときに、いま売り手市場の中で学生はどこの志望が多いのかと聞いたら、「いや、官僚なんですよ」と言われて、こんな付度の状況を見ている官僚志望が多いのか、

そうか、けっこうみんな守りと安定志向なんだと思ったんですね。

高山 霞が関の官僚も夜中まで働いているんですけどね。

——そうです。「霞が関不夜城」と言われています。

望月 不夜城、本当にそうですね。

9条改憲、共謀罪にどう立ち向かうか

——その海洋軍事国家を目指すために、秘密保護法、安保法制、共謀罪を強行して、いよいよ改憲もスケジュールに上ってきたという状況になっているわけですが、共謀罪の問題はもちろん、高山先生は大学の中でも京都大学職員組合の委員長をされたり、いろいろな運動に取り組まれていますね。

高山 いまがどれだけ問題のある状況かというのがよくわかっていない方がかなり多いので、地道ではあるのですが、情報を伝えていくところからコツコツやっていく必要があると思います。

たとえば「9条に自衛隊と書けばいいや」みたいな安易なことが言われているんですけど、そんなのはあり得ない。大体、日本国憲法は全体の仕組みが戦力不保持になっているので、「自衛隊」と1カ所入れれば済む問題ではありません。例えば前文がよく引用されますが、それだけじゃなくて、内閣の仕事として書いてあるのは「事務を行う」と書いてあるので、自衛隊のコントロールについては何も想定されていませんし、9条も憲法第2章にはこの条文しかないので、「戦争の放棄」という章のところに「自衛隊」と入れたら意味がわからない。確かに自衛隊は災害救助などで重要な役割を果たしているけれど、軍隊としての位置づけがないから海外で実力行使しても何の地位の保障も保護もない。自衛隊の人たちの地位の問題であると同時に人権の問

題でもある。そういう議論を全くやらないで「自衛隊」と書けばいいなどというメチャクチャな理屈で改憲が進められようとしていくことは止めなければいけません。

南スーダンにも派兵がありましたが、自衛官が外国で裁判にかけられる状態なんです。それを考えたら「自衛隊」と憲法に書きさえすればいいとは言えないはずなのです。制度などの知識が全然ない人たちを言いくるめてだますみたいなやり方で9条改憲の宣伝がなされているということは大変問題です。

望月 実際に9条に3項で自衛隊を明記すると、軍法裁判所のあり方を含めて全部変えていかなければいけないということになるのでしょうか？

高山 戦力不保持の項に大体合わないですから、2項がどういうことになるのかということになりますし、憲法前文や内閣の仕事について書いてあるところはどうしますかということも含めて議論しない限りはおかしな憲法になってしまいます。私はこの9条改憲を「モナリザの絵にヒトラーのチョビ髭を書き込むようなものだ」(笑) というふうに言っているんですけど、憲法全体が台なしになる。法学者のイメージとしてはそうとらえています。

望月 それはわかりやすいですね(笑)。

高山 それから、例えば憲法の中には「学校」という文字がないんです。「義務教育無償」という規定があるのですが、学校そのものについては書いていないんですね。これは国にとって不可欠な制度として学校はあるわけで、それはだけども別に憲法に書いていない。何でもかんでも憲法に書かなくちゃいけない、書いてないと可哀想というのであれば、あれも書けこれも書けという話になってしまう。憲法はそういうものではなくて、学校のことは学校教育法が決めていますし、自衛隊はいま自衛隊法が決めているわけでして、自衛隊が書いてないと可哀想という話はそもそもの前提がおかしいと思います。

——共謀罪が強行されてしまったわけですが、強行された中で今後どのように闘っていけばいいのでしょうか？

高山 1つは共謀罪で検挙される事案が出てきた場合のための対策弁護士団を全国レベルと各都道府県の弁護士会のレベルでできるだけつくっていかうということ。大阪と京都は私も関与していて、全国展開を目指しています。こうして共謀罪での検挙事例が出てきたらすぐ憲法裁判ができるように準備を進めています。まず共謀罪法を使わせないという方向の運動が第一段階としては大事なので、これはいろいろなところでいろいろな人が共謀罪反対の声を上げるということが実際に共謀罪法を使わせない力になりますので、こうしたかたちで共謀罪法を止めていこうという運動を展開しています。

私がやっていきたいと思っているのは、共謀罪法を強行採決する前にも後にもウソの情報で宣伝されている問題を明らかにして運動です。例えば、共謀罪法は本当はオリンピックと全く関係がなかったり、テロ対策の内容も全く書かれていなかったりするわけです。そうした共謀罪法をめぐるウソが平然とばらまかれていて、共謀罪法はテロのために必要だと思っている人にだまされていることになるわけです。多くの人が共謀罪をめぐるウソにだまされているということをもっと広めていく必要があります。

共謀罪の本当の内容を知らないと、テロ等準備罪と言われたらテロ対策なのだから共謀罪法は必要だと普通は思いますよね。でも街頭シールアンケートに取り組んで、きちんと共謀罪法にはテロ対策など何も書いていなくて、テロ対策の法律はほかにもありましたということを知らせると、知った人は、「なんだ、共謀罪法なんていらんじゃん」となって反対のほうにシールを貼ってくれるわけです。

望月 きちんと知らせれば、みんな共謀罪反対のほうにシールを貼ってくれるわけですね。

安倍政権は言葉巧みに「平和安全法制」や「防衛装備移転」、そして「テロ

等準備罪」などでだます。これが姑息なんですけど、どこか国民を見下しているからこそこうした手法を使うし、キャッチーな言葉を繰り返し使い続けられれば、国民世論は「だったら要るんじゃないの」となると思っている。

高山 国民を見下しているわけでもないと思います。自分と同じぐらいのレベルだと思っているので、同じような水準でだませればいいと思っているのではないのでしょうか。

例えば、外務省は「テロ等準備罪」という名前を使っていないんです。外務省のウェブサイトで「テロ等準備罪」で検索すると岸田外相のコメントしか出てこない。ウソの名前だとわかっているから「組織的犯罪処罰法改正案」となっていて、外務省はもちろん国連条約の対応ためということですけども、それはテロとは関係がないという前提ですけども、それがウソであることがわかったときに責任がとれない。だからそれは大臣しか言っていないで、一切公式な外務省の文章の中には「テロ等準備罪」の名前は使われていません。

使っていたのは法務省で、法務省の刑事局は検察庁からの出向者なので、2～3年したらみんななくなっちゃうから誰も責任を取らない。外務省はさすがに少し良心が残っているのと、この名前を使うことには責任が取れないと考えていると思います。

望月 そうした官邸用語のようなかたちで、ものごとが進んでいってしまうこと自体が怖いですね。

高山 そうした中で、東京新聞は頑張ってくださいと思っています(笑)。

望月 みんなが東京新聞を読んでいればわかるのですが、みんな読んでね(笑)。こうした高山先生とのディスカッションによって、京都のエリアに東京新聞はなかなか販売網というのがないので、電子版も含めて購読していただけるとすごくありがたいです。

若年層の社会意識の現状と働きかけ方

——さきほど、望月さんが若者の就活の話をしていました。今回の衆院選の出口調査で若い世代ほど安倍政権を支持しているという結果が出ています。これは投票した若い世代の話で、絶対得票率で見ると若い世代が安倍政権を支持しているわけではないのですが、この出口調査を見て「若者が保守化しているんじゃないか」という議論についてはどのように考えているでしょうか？

望月 いまの就活でも官僚になりたい人がいちばん多いところからも確かに保守化しているなあと思いますし、筑波大の学生たちが2年前に実施したアンケートでも、軍事研究賛成派が反対派を上回っていた。これもかなり衝撃的でした。

ただ、安倍政権への高い支持率があっても、例えば9条改憲や安保法制に賛成かというNHKの世論調査を18～20歳の新たに選挙権を持った方たち対象に実施すれば、9条は変えなくてもいいが多数です。安倍政権支持層だからといって必ずしも憲法改正を支持しているわけではないのです。

それに今回の選挙というのは、政権交代してもいいのではないかと考えていた人たちでさえ、野党が迷走したこの不安定感というのを見てしまうと、どちらにしようかなと悩んでいた人たちからすれば安定的な自民党というところに動いたのではないのでしょうか。

若い世代が9条改憲に反対するのは、徴兵制が実現しないにしても、加憲によって憲法上に自衛隊が明記されて、自衛隊を維持するのが国民の義務のようなかたちになって、アメリカのように経済的徴兵制がどんどん拡大していったときに、若い世代は当事者として経済的徴兵制の道に進むかどうかの選択を迫られるので、私やもっと高齢の方たちよりよっぽど切実にこのことをわがこととして考えていかざるを得ないと思うんですね。そういう意味では、若い世代のほうがじつはきちんと考えているのではないかという気がするのです。

高山 「安保関連法に反対するママの会」の広がりとかも、「だれの子どものころさせない」というメッセージがすごく強いインパクトを持っていて、まだ選挙権をもらったばかりだから、若い人は多くの知識がないし、深く考えてもないと思うんですね。だけど社会科で勉強していたら、9条というのは学校程度の勉強でも歴史的には大事なものだし、いい内容だというのは自分でわかるのだと思います。9条は変えないほうがいいと思うし、自分たちが戦争に使われるようになったら困るし戦争には行きたくないと思うわけですね。だけどその一方で、まだあまり政治経済について勉強していなければ、与党のどういうところにどういう問題があるかをはっきり言えないし、弱い立場であればあるほど権力に従って寄らば大樹の陰で生活していくしか初めはないと思うので、私は若い人ほど与党支持が高いというのはある意味当たり前だと思います。1人の人であってもそういう傾向はあると思うんですね。勉強していけばいくほど問題点が見えてくるし、批判も自信を持ってできるようになりますからね。

「安全保障関連法に反対する学者の会」も名誉教授が多いですが、年齢が上がるほうが知識とか経験が上がってくるのでそれなりに批判もできるけど、まだ18歳、19歳、20歳といった人たちは自信を持って批判というところまでは難しいのでそれはある程度は仕方がない。でも自分でも勉強したり、人の話を聞いたりして理解を深めることは可能ですから、私たちが教育の面で伝えていかなければいけないところが多いと思います。

私はいまいろいろな社会活動もしていますが、自分の学者としてのスタンスの延長で社会運動にも取り組んでいます。大学で教える内容と街頭で話している内容の整合性が全くないということではダメなのであって、同じことを言っているという状態であればこそ学者としての良心からやっているということを知ってもらえると思っています。もちろん法律とか政治が専門の人ばかりではないので、全く専門と関係なく社会運動をやってくさっている先生も多いですが、私の場合は自分の学説を言っているのと同じ感覚で街頭のスピーチもしています。

——今回の選挙で立憲民主党のツイッターを若い世代が支えていたということで注目を集めていますね。

高山 ネットしか見ていませんという若い人が増えているので、SNSの情報拡散は必要ですね。逆にネットを見ない年齢層もあるので、いろいろな媒体でいろいろなところから情報が発信できるというのが望ましいと思いますが、いまはマスコミが全面的に情報を自由に伝えている状態ではないように思いますので、社会運動の発信がますます重要になっていると思います。

——望月さんのツイッターは拡散力が強力ですが、ツイッターを使われていてどうですか？

望月 いまはツイッターとフェイスブックを使っていて、特にツイッターは焦点になっているメインの報道なども出てくるので、すごくいい記事だなと思うものをツイートしています。とりわけ若い世代は、テレビや新聞は見ないけどSNSを見ているという人が圧倒的に増えているので、SNSで伝えられることはかなり広がったなと思っています。

今回の加計・森友問題でもやはり新聞社などのオールドメディア、組織ジャーナリズムの調査力というのは、ネットメディアがこれだけ繁栄してもなかなか追いつけるものではないと思うんですけど、一方で情報をどう発信していくかといったときは新聞だけに頼ってなくて、その端緒となるような情報をツイッター上で載せて、購読してもらうことも含めて、伝えていくときにはSNSのチャンネルを使うというのが非常に効果的だなとは思いますがね。

——東京新聞は記者のツイッターの決まり事のようなものはあるのですか？

望月 うちとはとくにないんです。最近は社会部が情報を集めるためにツ

ィッターを活用するようにもなっていますが、やりたい記者がやっているという感じですね。

ツイッターの存在は自分の問題意識を多くの人に共有してもらえるという意味ではすごく大きいですね。紙面の記事だけだと日々発信したくても紙面が埋まっていれば発信できませんが、ツイッターは自分が発信したいときに発信できるのがいいですね。

それから、他社の記事でもいいものがたくさんあるので、そうした情報をツイッターで多くの人と共有していくということの強さみたいなものも実感しています。

組合員（大学人、公務員）へのメッセージ

——今回の対談は、国家公務員の労働組合の国公労連と、国立大学の労働組合の全大教と、京都大学職員組合の共同の企画です。じつは望月さんに仲介していただいて私も前川さんにインタビューすることができたのですが、前川さんはインタビューで「加計・森友に関わった国家公務員は安倍政権の下僕にされた」と発言されていましたが、そういう国家公務員労働者と、国立大学で働く教職員に対するメッセージを最後にそれぞれいただければと思います。

望月 「おごれるものは久しからず」で、安倍政権も長期政権になるように見えてもいつまでも続くものではありません。私は加計・森友問題はたまたま出てきた氷山の一角だと思っています。この規模までいなくても似たようなブラックボックスはたくさんあって、その中でこの政策決定は問題だと思っている心ある官僚の方たちはたくさんいますし、現に私が菅官房長官に質問を突きつけたことで、匿名が多いですけど、官僚の方からエールが届くようになっています。みんながみんなこのままでいいと思っているわけではないですし、そこにまだ希望があると思いますので、間違ったことは間違っ

ていると、本当は声に出して言える社会が本来のあるべき社会の姿だと思うので、ぜひ下僕のままではなく、あきらめずに立ち上がって頑張りたいと思います。

アメリカの国防総省の研究機関である DARPA（国防高等研究計画局）がお金を出しているロボットコンテストを取材したことがあるのですが、それに日本から東大や東工大など名立たる大学が参加していました。そのとき取材で教職員の方にさまざまなお話をうかがったのですが、彼らはいまの安倍政権下で自分達の研究が軍事に転用されていくのではないかという危険性を強く感じていました。学生も含めて大学の研究者が戦争に巻き込まれたことの歴史認識についても理系の教員の方たちが強く持っている上に、自分たちの開発する技術、育てていく生徒がどういう方向に進むべきかということの信念を強く持っていました。そうした教職員の方たちがいることが日本の研究者のあるべき姿を支え続けてくれているんだろうなと感じましたね。

これからも政権への危機感をきちんと認識しながら、研究者・教育者としてのあるべき方向性を追求していただきたいと思います。

高山 私は祖父が某大手メーカー企業の技術者でした。戦争にとられて東南アジアに行って、生きて帰ってこられたから良かったのですが、戦争は二度とごめんだと言っていました。先ほど紹介した「軍事研究をやらない」と宣言した大学に受験性が多く集まっているのを見ても、例えば自分は工学系の勉強をしたいけれど、もしかしたら軍にとられてしまうかもしれないとなったら安心して志望できない。うちの大学だったら大丈夫だよと保証してくれたら安心して専門の研究もできるということになってきているのかなと思いますので、その流れをもっと広げられるように同じ大学人として一緒に取り組みましょう。

官僚になっている大学の同級生が多いので、最近は私のところに「苦しい」という声が寄せられています。私はいろいろ励ましているのですが、中の人たちは大変なのでストレスで病気にならないように持ちこたえて欲しいと願っています。

それから、国公労連の公務員賃下げ違憲訴訟が最高裁上告棄却ということになってしまいましたが、京都大学職員組合はまだ裁判でたたかっています。労働事件と国家賠償の2つをたたかって、労働事件のほうは私たちも負けてしまったのですが、国賠はまだやっています。この問題でも裁判所の人事が忖度になってきているので心ある判決がなかなか出ないわけですが、海外から見たらこれは明らかに憲法違反です。

ですので、引き続きおかしいものはおかしいと言おうということで裁判をやっているのと、国公労連とも協力してILOへの申し立てを一緒にやればと思っています。国際人権の観点から見たら今回の賃下げは明らかにおかしい。客観的に見れば、震災復興財源の確保のために要らなかった賃下げです。会計検査院から復興財源という名目で集めたけれども、2012年度だけで1兆3000億円も被災地に使われてないという報告書も出ている。それは私たちの賃下げがなくても被災地に行っている分は足りているということじゃないですか。

結局、被災地以外のところに回されているので、公務員賃下げはおかしいですし、国立大学教職員は公務員の地位をはく奪されている上に民間の法律の権利も認められていないという酷い状態です。そして三権のチェックアンドバランスも日本ではうまく働いていないとすると、海外の仲間の応援も得るというのはますます必要になってきている気がします。ILOなどすぐに日本の個人が救済されるというところにはなかなかいかないと思うのですが、少しでもいい意味での外圧を呼び込めればと思うので、できることはやっていきたいので、ぜひ一緒に取り組んでいきましょう。

——きょうはお忙しいなか長時間ありがとうございました。

(対談収録日＝2017年11月14日)

※この対談の動画を京都大学職員組合のサイトで公開しています。

< URL > <https://www.kyodai-union.gr.jp/2017taidan/>